



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
東・大

上場会社名 ダイジェット工業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6138 URL <http://www.dijet.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)生悦住 歩  
 問合せ先責任者 (役職名)業務役員経理部長 (氏名)生悦住 英臣 TEL (06)6791-6785  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,317	25.9	279	—	216	—	160	—
22年3月期	6,609	△29.1	△829	—	△905	—	△1,261	—

(注) 包括利益 23年3月期 329百万円(—%) 22年3月期 △1,064百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5 37	—	3.2	1.6	3.4
22年3月期	△42 25	—	△23.4	△6.4	△12.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,288	5,176	39.0	173 45
22年3月期	13,834	4,847	35.0	162 40

(参考) 自己資本 23年3月期 5,176百万円 22年3月期 4,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	855	86	△1,343	1,704
22年3月期	150	△277	149	2,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当金額は未定であります。詳細は添付資料4ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、現段階で合理的に算定することが困難であるため未定とします。詳細は添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	29,929,996株	22年3月期	29,929,996株
23年3月期	86,637株	22年3月期	81,296株
23年3月期	29,847,028株	22年3月期	29,850,951株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,154	25.4	252	—	189	—	137	—
22年3月期	6,503	△29.0	△833	—	△906	—	△1,370	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	4	62	—	—
22年3月期	△45	93	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期	13,198		5,104		38.7		171	04
22年3月期	13,744		4,772		34.7		159	89

(参考) 自己資本 23年3月期 5,104百万円 22年3月期 4,772百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成24年3月期の業績予想につきましては、現段階で合理的に算定することが困難であるため未定とします。詳細は添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

5. 個別財務諸表 .....	40
(1) 貸借対照表 .....	40
(2) 損益計算書 .....	43
(3) 株主資本等変動計算書 .....	45
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	47
(5) 重要な会計方針 .....	47
(6) 重要な会計方針の変更 .....	49
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	50
(貸借対照表関係) .....	50
(損益計算書関係) .....	51
(株主資本等変動計算書関係) .....	52
(リース取引関係) .....	53
(有価証券関係) .....	54
(税効果会計関係) .....	55
(企業結合等関係) .....	55
(資産除去債務関係) .....	56
(1株当たり情報) .....	57
(重要な後発事象) .....	57
6. その他 .....	58
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	58
(2) 役員の変動 .....	59

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、ユーロ圏での財政不安、国内の経済対策効果の一巡、円高の進行に対する懸念等の影響で停滞局面も見られましたが、中国を始めとするアジア諸国の好調な経済環境に牽引された生産活動の活発化などを背景に、緩やかな回復基調を辿りました。

当社グループにおきましては、国内向け・海外向けともに販売は総じて堅調に推移し、通期の売上高は前年同期比25.9%増の8,317百万円となりました。このうち、国内向けは前年同期比23.7%増の5,734百万円、海外向けは前年同期比30.9%増の2,583百万円であります。連結売上高に占める輸出の割合は31.1%となり、前年同期から1.2ポイント上昇いたしました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比28.4%増の1,840百万円、切削工具が前年同期比30.4%増の4,923百万円、耐摩耗工具が前年同期比11.3%増の1,539百万円となりました。

収益面では、前期より取り組んでおります収益構造改革の成果が表れ、期後半より収益性は急速に回復し、売上高が堅調に推移したこともあり、当連結会計年度の経営成績は営業利益279百万円、経常利益216百万円、当期純利益160百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による当社グループへの直接的な被害はありませんでしたが、当社グループの一部ユーザーが被災しており、また重要な需要先である自動車業界をはじめとする国内の様々な産業がこの大震災の影響を受けていることから、当社グループに対する間接的な影響について現段階では合理的な算定が困難であり、未定とさせていただきます。業績見通しについては確定次第、すみやかに公表いたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産)

資産は前連結会計年度末に比べ546百万円減少し13,288百万円となりました。このうち流動資産は47百万円の増加、固定資産は593百万円の減少でありました。

流動資産の変動の主な要因は、受取手形及び売掛金が125百万円、たな卸資産が71百万円増加したことに対し、現金及び預金が112百万円減少したことでありました。

固定資産のうち、有形固定資産は922百万円減少しました。変動の主な要因は、旧つくば事業所の売却による減少552百万円、減価償却費の計上504百万円、設備投資の実施159百万円であります。投資その他の資産は318百万円増加しました。変動の主な要因は、投資有価証券が一部の保有銘柄の株価の上昇を受け320百万円増加したことでありました。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ875百万円減少し、8,112百万円となりました。このうち流動負債は739百万円の減少、固定負債は135百万円の減少でありました。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金が352百万円増加したことに対し、短期借入金に961百万円減少したことでありました。

固定負債の変動の主な要因は、退職給付引当金が95百万円、長期繰延税金負債が133百万円増加したことに対し、長期借入金に344百万円減少したことでありました。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ328百万円増加し5,176百万円となりました。株主資本は、当期純利益が160百万円であったこと等により4,905百万円となりました。また、株式の時価評価等により評価・換算差額等は169百万円増加し270百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動により獲得した資金は855百万円でありました。資金流入の主な要因は、税金等調整前当期純利益185百万円、減価償却費507百万円、仕入債務の増加356百万円であり、資金流出の主な要因は、売上債権の増加136百万円、利息の支払額103百万円でありました。

投資活動により獲得した資金は86百万円でありました。主な要因は、設備の売却562百万円、設備投資159百万円、定期預金の預入300百万円でありました。

財務活動により流出した資金は1,343百万円でありました。主な要因は借入金の返済による支出9,936百万円に対し、借入による収入が8,630百万円であったことでありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と比べ、412百万円減少し1,704百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	49.1%	50.0%	41.0%	35.0%	39.0%
時価ベースの自己資本比率	54.0%	46.3%	34.7%	31.3%	30.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	4.1	10.9	41.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	10.3	7.1	1.3	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益分配につきましては、財務体質強化のための内部留保とともに経営の重要な政策課題として認識しております。配当に関しましては、安定した配当を維持すべきことを基本方針としており、業績に応じた適正な利益分配を行い、配当性向25%を目標としております。

当期末の配当につきましては、今期業績動向等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であることから未定とし、今後の業績動向を勘案し配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業品目の圧倒的な部分は生産財であり、主に金属加工分野で消耗品として使用されており、需要は時の経済状況の影響を受け、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社、非連結子会社)は、当社および子会社2社(国内法人1社、米国法人1社)で構成され、それぞれ主として超硬工具の製造販売とそれに関連するサービス等を行っております。

当社グループが行っている事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

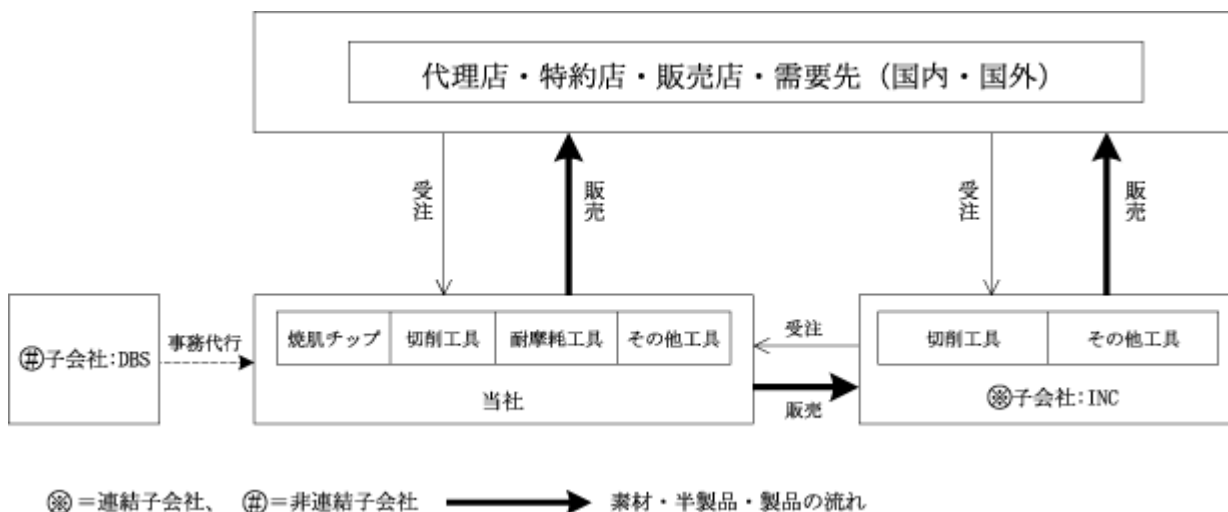
〔焼肌チップ〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。

〔切削工具〕 当社が製造しております。販売は当社および子会社：ダイジェット・インコーポレーテッド(米国法人、略称INC)が行っており、販売方式・販売先については、代理店・特約店・販売店を通じて販売するほか、需要先への直販も行っております。

〔耐摩耗工具〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。

〔その他〕 当社およびINCは、上記製品に附帯した工具類を製造・販売しております。販売方式、販売先については、切削工具の場合と同様であります。また、子会社：ダイジェット・ビジネスサービス(有)(略称DBS)は保険契約代理業等を営んでおり、当社はDBSに事務業務の代行を依頼しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

生産材の一隅を担うメーカーとして産業界の創造的製品ならびに新素材の出現、加工技術の進展に常に追随しうる情報力を養い、技術力と開発力を備え、本業による収益を高めて株主に報い、従業員の生活環境を満たし各種取引先との共存に配慮して社会に貢献する。

#### (2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 当グループは、超硬工具を基盤として、その主要製品分類である、

(i) 切削工具

(ii) 金型を中心とした耐摩耗、耐衝撃工具

(iii) 上記各工具の超硬合金材料を三本柱として、バランスのとれた営業力を維持強化する。

1. 各工具ともに、新製品の開発、新分野開拓を積極化し、市場における営業対象分野の拡大、被加工材、被加工技術の変遷、多様化また高度化に対処し、独自技術を有する特徴ある企業として存立する。

1. 超硬工具の中で最大のマーケットを有し、世界的に製品規格の共有化が可能な切削工具において、

(i) 特定産業に傾かず、需要家を広く求めるとともに、一方では流通経路を重用して、多様なマーケットへ裾野広く販路を展開する。

(ii) 欧米、アジア各国等の海外マーケットへ注力し、対売上高輸出比率の向上を図る。

#### (4) 会社の対処すべき課題

日本経済は東日本大震災の影響により当面は弱い動きで推移すると思われ、当超硬工具業界におきましても、原材料価格が前例のないほどの高騰を続けているなど、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、金型用工具など得意分野の育成強化とともに好調な中国やインド市場を中心に輸出を拡大し、さらには、時代の要請に適応した新製品および新材種の開発につとめ、売上の増大を図ってまいります。

また、収益構造改革をいっそう推進し、経営資源の集中と効率化を図り、徹底した生産効率の向上による原価低減を行ない、製品の選別や絞込みを進めるなど収益性の向上につとめます。

一方、当社では企業の社会的責任を自覚し、コンプライアンス体制の整備および運用につとめるとともに環境保全活動にも積極的に取り組み、引き続き社会貢献につとめてまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,116,729	※3 2,004,181
受取手形及び売掛金	2,307,206	2,432,529
たな卸資産	※1 2,826,512	※1 2,898,430
未収入金	10,151	4,007
その他	99,817	83,560
貸倒引当金	△15,867	△30,495
<b>流動資産合計</b>	<b>7,344,550</b>	<b>7,392,214</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,871,675	3,570,948
減価償却累計額	△3,336,405	△2,403,595
建物及び構築物(純額)	1,535,269	1,167,353
機械装置及び運搬具	7,959,924	7,888,733
減価償却累計額	△6,614,308	△6,747,799
機械装置及び運搬具(純額)	1,345,616	1,140,933
土地	1,475,541	1,184,949
リース資産	378,386	378,386
減価償却累計額	△39,547	△75,449
リース資産(純額)	338,839	302,936
その他	1,114,376	1,061,807
減価償却累計額	△1,033,744	△1,004,293
その他(純額)	80,632	57,513
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※3 4,775,899</b>	<b>※3 3,853,687</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	19,964	29,646
<b>無形固定資産合計</b>	<b>19,964</b>	<b>29,646</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2, ※3 1,079,204	※2, ※3 1,399,743
保険積立金	230,514	244,338
その他	※3 421,252	※3 398,524
貸倒引当金	△36,614	△29,489
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,694,357</b>	<b>2,013,117</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,490,220</b>	<b>5,896,451</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,834,771</b>	<b>13,288,665</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	756,192	1,108,243
短期借入金	※3 3,694,372	※3 2,733,213
未払法人税等	31,327	37,528
賞与引当金	131,046	135,383
事業構造改善引当金	17,526	—
その他	362,132	239,031
流動負債合計	4,992,597	4,253,398
固定負債		
長期借入金	※3 2,154,977	※3 1,810,124
リース債務	315,754	278,302
資産除去債務	—	18,360
繰延税金負債	87,735	221,382
退職給付引当金	1,044,238	1,139,294
その他	391,939	391,339
固定負債合計	3,994,644	3,858,802
負債合計	8,987,241	8,112,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	3,057,132	3,057,132
利益剰余金	△1,390,305	△1,230,089
自己株式	△20,082	△20,722
株主資本合計	4,745,938	4,905,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,830	322,554
為替換算調整勘定	△26,239	△51,602
その他の包括利益累計額合計	101,591	270,951
純資産合計	4,847,529	5,176,465
負債純資産合計	13,834,771	13,288,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,609,117	8,317,981
売上原価	※1, ※3 5,435,284	※1, ※3 5,954,018
売上総利益	1,173,833	2,363,962
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,003,011	※2, ※3 2,084,827
営業利益又は営業損失(△)	△829,178	279,135
営業外収益		
受取利息	2,083	1,118
受取配当金	17,520	23,883
助成金収入	14,982	14,946
還付消費税等	4,323	2,930
その他	19,651	22,732
営業外収益合計	58,561	65,611
営業外費用		
支払利息	112,251	103,775
手形売却損	2,234	—
為替差損	13,516	23,095
支払手数料	5,000	—
その他	2,158	1,266
営業外費用合計	135,160	128,137
経常利益又は経常損失(△)	△905,777	216,608
特別利益		
固定資産売却益	※4 80	※4 3,680
貸倒引当金戻入額	1,293	186
特別利益合計	1,374	3,866
特別損失		
固定資産除売却損	※5 7,201	※5 6,584
投資有価証券評価損	1,941	9,306
減損損失	※6 97,400	—
事業構造改善費用	164,485	—
事業構造改善引当金繰入額	17,526	—
一時帰休費用	44,826	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,872
その他	—	53
特別損失合計	333,381	34,817
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,237,784	185,658
法人税、住民税及び事業税	23,436	25,442
法人税等合計	23,436	25,442
少数株主損益調整前当期純利益	—	160,215
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,261,220	160,215

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	160,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	194,723
為替換算調整勘定	—	△25,363
その他の包括利益合計	—	169,360
包括利益	—	329,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	329,576
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,099,194	3,099,194
当期末残高	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
前期末残高	3,057,132	3,057,132
当期末残高	3,057,132	3,057,132
利益剰余金		
前期末残高	△129,085	△1,390,305
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,261,220	160,215
当期変動額合計	△1,261,220	160,215
当期末残高	△1,390,305	△1,230,089
自己株式		
前期末残高	△19,053	△20,082
当期変動額		
自己株式の取得	△1,029	△640
当期変動額合計	△1,029	△640
当期末残高	△20,082	△20,722
株主資本合計		
前期末残高	6,008,187	4,745,938
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,261,220	160,215
自己株式の取得	△1,029	△640
当期変動額合計	△1,262,249	159,575
当期末残高	4,745,938	4,905,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△80,000	127,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207,831	194,723
当期変動額合計	207,831	194,723
当期末残高	127,830	322,554
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,345	△26,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,894	△25,363
当期変動額合計	△10,894	△25,363
当期末残高	△26,239	△51,602
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△95,345	101,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,936	169,360
当期変動額合計	196,936	169,360
当期末残高	101,591	270,951
純資産合計		
前期末残高	5,912,842	4,847,529
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,261,220	160,215
自己株式の取得	△1,029	△640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,936	169,360
当期変動額合計	△1,065,312	328,935
当期末残高	4,847,529	5,176,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,237,784	185,658
減価償却費	581,904	507,202
減損損失	97,400	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,941	9,306
事業構造改善費用	164,485	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	17,526	△17,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,872
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80,656	95,056
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,322	16,323
受取利息及び受取配当金	△19,604	△25,002
支払利息	112,251	103,775
手形売却損	2,234	—
為替差損益(△は益)	5,964	8,628
固定資産売却損益(△は益)	△80	△3,680
固定資産除売却損益(△は益)	7,201	6,584
売上債権の増減額(△は増加)	△613,362	△136,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	811,095	△90,694
仕入債務の増減額(△は減少)	28,719	356,501
未収消費税等の増減額(△は増加)	89,788	△15,337
その他の流動資産の増減額(△は増加)	32,266	18,276
その他の流動負債の増減額(△は減少)	38,848	△74,946
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3,763	—
小計	209,538	962,368
利息及び配当金の受取額	17,357	22,493
利息の支払額	△112,650	△103,367
事業再編による支出	△19,230	—
法人税等の還付額	79,855	2,040
法人税等の支払額	△24,328	△28,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,540	855,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2,309	△1,475
有形固定資産の取得による支出	△301,617	△159,094
有形固定資産の売却による収入	2,056	562,077
無形固定資産の取得による支出	△550	△11,886
従業員に対する貸付けによる支出	△2,808	△283
貸付金の回収による収入	3,469	2,027
定期預金の預入による支出	—	△300,000
保険積立金の積立による支出	△59,098	△13,823
保険積立金の払戻による収入	96,378	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,491	8,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,971	86,076
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,700,000	7,530,000
短期借入金の返済による支出	△6,400,000	△8,630,000
長期借入れによる収入	1,350,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,464,013	△1,306,012
自己株式の取得による支出	△1,029	△640
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,211	△36,313
配当金の支払額	△321	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,424	△1,343,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,897	△10,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,096	△412,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,632	2,116,729
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,116,729	※1 1,704,181



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

概要	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社                      主要な連結子会社の名称                      ダイジェット・インコーポレーテッド                      主要な連結子会社の異動                      連結子会社ダイジェット・カッティングツール株式会社は、平成21年9月30日をもって解散し、平成21年12月25日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。                      なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      ダイジェット・ビジネスサービス(有)                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社ダイジェット・ビジネスサービス(有)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社                      主要な連結子会社の名称                      ダイジェット・インコーポレーテッド</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      同左                       同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称                      ダイジェット・ビジネスサービス(有)                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称                      同左                       同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                       時価のないもの                      同左</p>

摘要	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② ゴルフ会員権等 移動平均法による原価法 ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によります。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～65年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② ゴルフ会員権等 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

摘要	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,144千円減少しており、税金等調整前当期純利益は20,016千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度4,143千円)、「長期預金」(当連結会計年度300,000千円)及び「差入保証金」(当連結会計年度98,227千円)は、それぞれ総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めておりました「一時帰休費用」は特別損失の10/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「一時帰休費用」は17,675千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
<p>平成21年6月26日開催の第83回定時株主総会において、本総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することが承認されたことに伴い、役員退職慰労引当金残高を固定負債その他へ振替えております。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	番号	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
※1	<p>たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,709,141千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>333,229千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>784,141千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,709,141千円	原材料及び貯蔵品	333,229千円	仕掛品	784,141千円	※1	<p>たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,421,607千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>651,672千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>825,151千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,421,607千円	原材料及び貯蔵品	651,672千円	仕掛品	825,151千円																																																		
商品及び製品	1,709,141千円																																																																
原材料及び貯蔵品	333,229千円																																																																
仕掛品	784,141千円																																																																
商品及び製品	1,421,607千円																																																																
原材料及び貯蔵品	651,672千円																																																																
仕掛品	825,151千円																																																																
※2	<p>非連結子会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,000千円	※2	<p>非連結子会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,000千円																																																										
投資有価証券(株式)	3,000千円																																																																
投資有価証券(株式)	3,000千円																																																																
※3	<p>担保に供している資産の状況</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>326,618千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74,855千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,448千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>256,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>660,576千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>工場財団</td> <td>660,576千円</td> </tr> <tr> <td>抵当権及び根抵当権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>752,286千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>1,197,827千円</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td>726,234千円</td> </tr> <tr> <td>  長期預金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,636,925千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,217,182千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,736,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,953,359千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	326,618千円	機械装置及び運搬具	74,855千円	その他(工具器具備品)	2,448千円	土地	256,654千円	合計	660,576千円	工場財団	660,576千円	抵当権及び根抵当権		建物及び構築物	752,286千円	土地	1,197,827千円	投資有価証券	726,234千円	長期預金	300,000千円	合計	3,636,925千円	短期借入金	1,217,182千円	長期借入金	1,736,177千円	合計	2,953,359千円	※3	<p>担保に供している資産の状況</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>58,055千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51,298千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,784千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>256,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367,793千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>工場財団</td> <td>367,793千円</td> </tr> <tr> <td>抵当権及び根抵当権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>719,591千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>907,235千円</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td>532,604千円</td> </tr> <tr> <td>  長期預金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>  現金及び預金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,127,225千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務の額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,386,809千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,531,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,918,233千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	58,055千円	機械装置及び運搬具	51,298千円	その他(工具器具備品)	1,784千円	土地	256,654千円	合計	367,793千円	工場財団	367,793千円	抵当権及び根抵当権		建物及び構築物	719,591千円	土地	907,235千円	投資有価証券	532,604千円	長期預金	300,000千円	現金及び預金	300,000千円	合計	3,127,225千円	短期借入金	1,386,809千円	長期借入金	1,531,424千円	合計	2,918,233千円
建物及び構築物	326,618千円																																																																
機械装置及び運搬具	74,855千円																																																																
その他(工具器具備品)	2,448千円																																																																
土地	256,654千円																																																																
合計	660,576千円																																																																
工場財団	660,576千円																																																																
抵当権及び根抵当権																																																																	
建物及び構築物	752,286千円																																																																
土地	1,197,827千円																																																																
投資有価証券	726,234千円																																																																
長期預金	300,000千円																																																																
合計	3,636,925千円																																																																
短期借入金	1,217,182千円																																																																
長期借入金	1,736,177千円																																																																
合計	2,953,359千円																																																																
建物及び構築物	58,055千円																																																																
機械装置及び運搬具	51,298千円																																																																
その他(工具器具備品)	1,784千円																																																																
土地	256,654千円																																																																
合計	367,793千円																																																																
工場財団	367,793千円																																																																
抵当権及び根抵当権																																																																	
建物及び構築物	719,591千円																																																																
土地	907,235千円																																																																
投資有価証券	532,604千円																																																																
長期預金	300,000千円																																																																
現金及び預金	300,000千円																																																																
合計	3,127,225千円																																																																
短期借入金	1,386,809千円																																																																
長期借入金	1,531,424千円																																																																
合計	2,918,233千円																																																																
4	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>借入極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> </table>	借入極度額	2,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引借入未実行残高	一千円	4	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>借入極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	借入極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引借入未実行残高	1,000,000千円																																																		
借入極度額	2,000,000千円																																																																
借入実行残高	2,000,000千円																																																																
差引借入未実行残高	一千円																																																																
借入極度額	2,000,000千円																																																																
借入実行残高	1,000,000千円																																																																
差引借入未実行残高	1,000,000千円																																																																

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	番号	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)														
※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 13,928千円	※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 17,634千円														
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 755,910千円 減価償却費 15,188千円 賞与引当金繰入額 35,480千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,763千円 退職給付引当金繰入額 87,900千円	※2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 702,332千円 減価償却費 14,495千円 賞与引当金繰入額 34,847千円 退職給付引当金繰入額 73,527千円														
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 317,647千円	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 377,641千円														
※4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 70千円 その他(工具器具備品) 10千円 計 80千円	※4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 743千円 機械装置及び運搬具 368千円 その他(工具器具備品) 15千円 土地 2,553千円 計 3,680千円														
※5	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 328千円 (除却損) 機械装置及び運搬具 4,763千円 その他(工具器具備品) 2,109千円 計 7,201千円	※5	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 1,758千円 (除却損) 機械装置及び運搬具 2,835千円 その他(工具器具備品) 1,990千円 計 6,584千円														
※6	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="256 1379 735 1547"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>つくば事業所</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>茨城県常総市</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>名古屋工場 愛知県知立市</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを子会社及び遊休資産については個別に、その他の設備については工場所在地別に行っております。</p> <p>生産体制を再編し、つくば事業所及び名古屋工場を休止したことにより、つくば事業所については売却による回収可能見込額まで、名古屋工場については時価相当額まで固定資産の簿価を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>各資産の減損損失計上額は、つくば事業所84,800千円、名古屋工場12,600千円であります。</p> <p>なお、時価につきましては路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	建物及び構築物	つくば事業所	—	機械装置及び運搬具	茨城県常総市	—	遊休資産	土地	名古屋工場 愛知県知立市	—	
用途	種類	場所	その他														
遊休資産	建物及び構築物	つくば事業所	—														
	機械装置及び運搬具	茨城県常総市	—														
遊休資産	土地	名古屋工場 愛知県知立市	—														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,064,283千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	△1,064,283千円

## 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	207,831千円
為替換算調整勘定	△10,894千円
計	196,936千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996	—	—	29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,578	6,718	—	81,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,718株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996	—	—	29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,296	5,341	—	86,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,341株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	番号	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>2,116,729千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,116,729千円</u>	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,004,181千円 預入期間が三ヶ月超の定期預金 <u>△300,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,704,181千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>663,530</td> <td>83,784</td> <td>747,314</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>462,190</td> <td>69,213</td> <td>531,403</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>201,339</td> <td>14,570</td> <td>215,910</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	663,530	83,784	747,314	減価償却累計額相当額	462,190	69,213	531,403	期末残高相当額	201,339	14,570	215,910	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>548,580</td> <td>24,600</td> <td>573,180</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>429,528</td> <td>19,680</td> <td>449,208</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>119,051</td> <td>4,920</td> <td>123,971</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	548,580	24,600	573,180	減価償却累計額相当額	429,528	19,680	449,208	期末残高相当額	119,051	4,920	123,971
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	663,530	83,784	747,314																														
減価償却累計額相当額	462,190	69,213	531,403																														
期末残高相当額	201,339	14,570	215,910																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	548,580	24,600	573,180																														
減価償却累計額相当額	429,528	19,680	449,208																														
期末残高相当額	119,051	4,920	123,971																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 94,073千円 1年超 127,845千円 合計 221,918千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 69,488千円 1年超 58,357千円 合計 127,845千円																																
(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 125,837千円 減価償却費相当額 120,776千円 支払利息相当額 5,584千円	(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 94,782千円 減価償却費相当額 91,939千円 支払利息相当額 3,175千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に超硬工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出版売により生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当社従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規定に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,116,729	2,116,729	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,307,206	2,307,206	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	851,973	851,973	—
資産計	5,275,908	5,275,908	—
(1) 支払手形及び買掛金	756,192	756,192	—
(2) 短期借入金(1年以内返済予定長期借入金を除く)	※2,500,000	2,500,000	—
(3) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	※3,349,349	3,323,009	26,340
(4) リース債務(1年以内返済予定リース債務を含む)	※352,067	363,160	△11,093
負債計	6,957,609	6,942,361	15,247
デリバティブ取引	—	—	—

※1年以内返済予定長期借入金の額は1,194,372千円、1年以内返済予定リース債務の額は36,313千円であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有してあります。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	227,231

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,116,729	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,307,206	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	—
合計	4,423,935	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—
長期借入金	1,053,479	669,948	334,330	97,220	—
リース債務	37,451	38,628	39,844	199,829	—
合計	1,090,930	708,576	374,174	297,049	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に超硬工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出版売により生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当社従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規定に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,004,181	2,004,181	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,432,529	2,432,529	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,172,512	1,172,512	—
資産計	5,609,223	5,609,223	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,108,243	1,108,243	—
(2) 短期借入金(1年以内返済予定長期借入金を除く)	※1,400,000	1,400,000	—
(3) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	※3,143,337	3,137,364	5,973
(4) リース債務(1年以内返済予定リース債務を含む)	315,754	324,195	△8,441
負債計	5,967,334	5,969,802	△2,468
デリバティブ取引	—	—	—

※1年以内返済予定長期借入金の額は1,333,213千円、1年以内返済予定リース債務の額は37,451千円であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有してあります。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	227,231

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,004,181	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,432,529	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	—
合計	4,436,711	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—
長期借入金	959,338	583,542	217,212	50,032	—
リース債務	38,628	39,844	199,829	—	—
合計	997,966	623,386	417,041	50,032	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	750,259千円	511,900千円	238,359千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	101,713千円	124,506千円	△22,792千円

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において時価が取得原価に比べて50%以上下落した株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,941千円を計上しております。また、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに直近2期間(連結決算会社は連結ベースで、個別決算会社は単体ベース)にわたり損失を計上している場合または、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合は減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	一千円	一千円	一千円

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,066,960千円	503,338千円	563,621千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	105,551千円	125,237千円	△19,685千円

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において時価が取得原価に比べて50%以上下落した株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,619千円を計上しております。また、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに直近2期間(連結決算会社は連結ベースで、個別決算会社は単体ベース)にわたり損失を計上している場合または、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合は減損処理を行うこととしており、当連結会計年度において投資有価証券評価損5,687千円を計上しております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	一千円	一千円	一千円



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもので、ヘッジ会計の方法ごとの連結会計年度末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,518,410	1,557,258	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもので、ヘッジ会計の方法ごとの連結会計年度末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	356,700	170,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

昭和42年10月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

①退職給付債務	△3,349,892千円
②年金資産	1,988,608千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,361,284千円
④未認識数理計算上の差異	317,046千円
⑤退職給付引当金(③+④)	△1,044,238千円

(3) 退職給付費用に関する事項(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

①勤務費用	153,492千円
②利息費用	77,493千円
③期待運用収益	△45,168千円
④数理計算上の差異の費用処理額	107,698千円
⑤退職給付費用(①～④計)	293,516千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.2%
③期待運用収益率	2.2%
④過去勤務債務の額の処理年数	1年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

昭和42年10月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

①退職給付債務	△3,033,776千円
②年金資産	1,677,212千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,356,564千円
④未認識数理計算上の差異	217,270千円
⑤退職給付引当金(③+④)	△1,139,294千円

(3) 退職給付費用に関する事項(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

①勤務費用	149,256千円
②利息費用	73,326千円
③期待運用収益	△43,749千円
④数理計算上の差異の費用処理額	96,980千円
⑤退職給付費用(①～④計)	275,815千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.2%
③期待運用収益率	2.2%
④過去勤務債務の額の処理年数	1年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	製品評価損		製品評価損
	80,854千円		95,494千円
	減損損失		減損損失
	122,987千円		31,684千円
	一括償却資産		一括償却資産
	12,465千円		10,160千円
	長期未払金		長期未払金
	159,519千円		159,274千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	425,005千円		463,692千円
	賞与引当金		賞与引当金
	53,335千円		55,100千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	20,207千円		23,769千円
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	732,327千円		676,453千円
	その他		その他
	61,381千円		71,938千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,668,083千円		1,587,570千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,668,083千円		△1,587,570千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	—千円		—千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	87,735千円		221,382千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	87,735千円		221,382千円
	繰延税金負債純額		繰延税金負債純額
	87,735千円		221,382千円
		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実効税率
			40.7%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			2.7%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△1.4%
			住民税均等割等
			11.1%
			評価性引当額の減少
			△43.4%
			その他
			4.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			13.7%

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト含有建築資材の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は残存耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	18,050千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円
時の経過による調整額	309千円
期末残高	18,360千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は北海道、茨城県、愛知県及び奈良県に遊休不動産を有しており、つくば事業所及び名古屋工場は生産を休止したため事業資産から遊休不動産となりました。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。また、遊休不動産における減損損失は97,400千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末日 における時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
89,670	688,715	778,385	779,075

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、減損損失は減損処理前の取得原価から直接控除しております。

2 主な変動

事業資産から遊休不動産への振替 688,715千円

3 時価の算定方法

つくば事業所については売却による回収可能見込額、その他については路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は北海道、愛知県及び奈良県に遊休不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末日 における時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
778,385	△554,715	223,669	223,863

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、減損損失は減損処理前の取得原価から直接控除しております。

2 主な変動

遊休不動産(つくば事業所)の売却 △553,626千円

3 時価の算定方法

路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

事業の種類として、超硬合金・工具の製造および製品等の販売を営んでいる単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	北米	西欧	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	385,343	295,651	1,190,497	101,431	1,972,923
II 連結売上高(千円)					6,609,117
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	4.5	18.0	1.5	29.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国・カナダ
- (2) 西欧……………イギリス・イタリア・ドイツ・スペイン
- (3) アジア……………韓国・中国・タイ・インド
- (4) その他の地域……ブラジル・ロシア

(セグメント情報)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ダイジェット ・ビジネス サービス(有)	大阪市 平野区	3,000	保険代理業 事務代行業	(所有) 直接:100	事務代行 委託	家賃収入 事務手数料	540 1,262	— —	— —

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務代行及び家賃収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	藤井 貢	—	—	会社経営	(被所有) 直接:0.1	当社製品の 販売	当社製品の 販売	31,254	受取手形 売掛金	12,572 5,496

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の売上代金については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ダイジェット ・ビジネス サービス(有)	大阪市 平野区	3,000	保険代理業 事務代行業	(所有) 直接:100	事務代行 委託	家賃収入 事務手数料	540 1,270	— —	— —

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務代行及び家賃収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	藤井 貢	—	—	会社経営	(被所有) 直接:0.1	当社製品の 販売	当社製品の 販売	17,029	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の売上代金については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	162.40円	173.45円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△42.25円	5.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 算定上の基礎

- 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,847,529	5,176,465
普通株式に係る純資産額(千円)	4,847,529	5,176,465
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	81,296	86,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,848,700	29,843,359

- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,261,220	160,215
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,261,220	160,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,850,951	29,847,028

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,092,059	※1 1,981,473
受取手形	715,789	832,920
売掛金	※2 1,551,437	※2 1,539,339
商品及び製品	1,564,243	1,293,088
仕掛品	784,141	825,151
原材料及び貯蔵品	333,229	651,672
前払費用	68,636	62,946
未収入金	10,151	4,007
未収還付法人税等	2,040	2,508
その他	20,090	12,145
貸倒引当金	△13,035	△28,911
流動資産合計	7,128,784	7,176,342
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,585,976	3,359,208
減価償却累計額	△3,117,544	△2,249,930
建物(純額)	1,468,431	1,109,277
構築物	285,698	211,740
減価償却累計額	△218,861	△153,664
構築物(純額)	66,837	58,075
機械及び装置	7,923,762	7,852,874
減価償却累計額	△6,581,661	△6,714,267
機械及び装置(純額)	1,342,101	1,138,606
車両運搬具	36,162	35,858
減価償却累計額	△32,647	△33,532
車両運搬具(純額)	3,514	2,326
工具、器具及び備品	1,077,628	1,045,946
減価償却累計額	△1,004,388	△988,432
工具、器具及び備品(純額)	73,240	57,513
土地	1,475,541	1,184,949
リース資産	378,386	378,386
減価償却累計額	△39,547	△75,449
リース資産(純額)	338,839	302,936
建設仮勘定	7,391	—
有形固定資産合計	※1 4,775,899	※1 3,853,687
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	17,259	17,259
工業所有権	500	500
ソフトウェア	2,205	11,887
無形固定資産合計	19,964	29,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,076,204	※1 1,396,743
関係会社株式	129,098	129,098
出資金	3,031	3,090
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4,143	2,308
破産更生債権等	1,882	1,881
長期前払費用	13,966	15,487
差入保証金	97,622	75,215
保険積立金	230,514	244,338
長期預金	※1 300,000	※1 300,000
貸倒引当金	△36,614	△29,489
投資その他の資産合計	1,819,850	2,138,675
固定資産合計	6,615,713	6,022,008
資産合計	13,744,498	13,198,351
負債の部		
流動負債		
支払手形	467,323	812,283
買掛金	283,053	290,674
短期借入金	※1 2,500,000	※1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,194,372	※1 1,333,213
未払法人税等	31,327	37,528
未払消費税等	38,123	22,785
未払費用	129,695	54,141
賞与引当金	131,046	135,383
事業構造改善引当金	17,526	—
設備関係支払手形	46,699	28,693
設備関係未払金	36,110	36,912
その他	102,120	83,512
流動負債合計	4,977,398	4,235,126
固定負債		
長期借入金	※1 2,154,977	※1 1,810,124
リース債務	315,754	278,302
資産除去債務	—	18,360
繰延税金負債	87,735	221,382
長期未払金	391,939	391,339
退職給付引当金	1,044,238	1,139,294
固定負債合計	3,994,644	3,858,802
負債合計	8,972,042	8,093,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
資本準備金	3,043,016	3,043,016
その他資本剰余金	14,115	14,115
資本剰余金合計	3,057,132	3,057,132
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,491,618	△1,353,735
利益剰余金合計	△1,491,618	△1,353,735
自己株式	△20,082	△20,722
株主資本合計	4,644,625	4,781,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,830	322,554
評価・換算差額等合計	127,830	322,554
純資産合計	4,772,456	5,104,421
負債純資産合計	13,744,498	13,198,351

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,503,483	8,154,919
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,222,607	1,564,243
当期製品製造原価	※1, ※6 4,829,654	※1, ※6 5,502,083
当期商品仕入高	152,198	236,835
合計	7,204,460	7,303,161
他勘定振替高	※1, ※2 161,214	※1, ※2 57,017
商品及び製品期末たな卸高	※1 1,564,243	※1 1,293,088
売上原価合計	5,479,002	5,953,056
売上総利益	1,024,480	2,201,863
販売費及び一般管理費		
支払手数料	79,931	110,558
荷造運搬費	62,819	84,404
広告宣伝費	70,490	82,723
役員報酬	80,815	86,485
給料手当及び賞与	632,827	585,814
賞与引当金繰入額	35,480	34,847
退職給付引当金繰入額	87,900	73,527
役員退職慰労引当金繰入額	3,763	—
福利厚生費	183,184	166,281
減価償却費	15,069	14,495
修繕費	1,328	2,065
保険料	13,544	9,342
地代家賃	45,617	35,352
旅費及び交通費	72,445	83,180
通信費	24,189	24,259
水道光熱費	20,528	24,335
消耗品費	4,663	6,187
事務用品費	20,416	18,730
賃借料	61,680	53,340
事業税	18,000	24,000
事業所税	3,499	3,593
租税公課	12,371	22,134
交際費	6,303	12,123
諸会費	6,885	6,735
車両費	31,764	32,775
特許権使用料	0	1,143
研究開発費	※6 121,817	※6 192,688
貸倒引当金繰入額	6,713	17,757
雑費	133,773	140,202
販売費及び一般管理費合計	1,857,828	1,949,087
営業利益又は営業損失(△)	△833,347	252,776

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,011	1,110
受取配当金	16,516	23,883
助成金収入	14,982	14,946
受取賃貸料	※3 7,156	※3 540
還付消費税等	4,323	2,048
雑収入	16,684	22,191
営業外収益合計	61,676	64,721
<b>営業外費用</b>		
支払利息	112,251	103,775
手形売却損	2,234	—
為替差損	13,667	23,108
支払手数料	5,000	—
雑損失	2,158	1,266
営業外費用合計	135,311	128,149
経常利益又は経常損失(△)	△906,982	189,348
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 80	※4 3,680
貸倒引当金戻入額	1,293	186
特別利益合計	1,374	3,866
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※5 6,750	※5 6,584
投資有価証券評価損	1,941	9,306
減損損失	※7 97,400	—
一時帰休費用	39,659	—
事業構造改善費用	164,485	—
事業構造改善引当金繰入額	17,526	—
子会社整理損	114,310	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,872
その他	—	53
特別損失合計	442,073	34,817
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,347,681	158,398
法人税、住民税及び事業税	23,226	20,515
法人税等合計	23,226	20,515
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,370,907	137,883

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,099,194	3,099,194
当期末残高	3,099,194	3,099,194
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,043,016	3,043,016
当期末残高	3,043,016	3,043,016
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	14,115	14,115
当期末残高	14,115	14,115
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,057,132	3,057,132
当期末残高	3,057,132	3,057,132
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△120,711	△1,491,618
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,370,907	137,883
当期変動額合計	△1,370,907	137,883
当期末残高	△1,491,618	△1,353,735
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△120,711	△1,491,618
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,370,907	137,883
当期変動額合計	△1,370,907	137,883
当期末残高	△1,491,618	△1,353,735
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△19,053	△20,082
当期変動額		
自己株式の取得	△1,029	△640
当期変動額合計	△1,029	△640
当期末残高	△20,082	△20,722
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,016,562	4,644,625
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,370,907	137,883
自己株式の取得	△1,029	△640
当期変動額合計	△1,371,937	137,242
当期末残高	4,644,625	4,781,867

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△80,000	127,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,831	194,723
当期変動額合計	207,831	194,723
当期末残高	127,830	322,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△80,000	127,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,831	194,723
当期変動額合計	207,831	194,723
当期末残高	127,830	322,554
純資産合計		
前期末残高	5,936,561	4,772,456
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,370,907	137,883
自己株式の取得	△1,029	△640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,831	194,723
当期変動額合計	△1,164,105	331,965
当期末残高	4,772,456	5,104,421



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

摘要	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品) 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品) 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産(リース資産を除く)) 主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～65年 機械及び装置 2～12年 (リース資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (無形固定資産) 定額法によります。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(有形固定資産(リース資産を除く)) 同左 (リース資産) 同左 (無形固定資産) 同左

<p>摘要</p>	<p>第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)</p>	<p>第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(貸倒引当金)                      期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金)                      従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金)                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金)                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(貸倒引当金)                      同左</p> <p>(賞与引当金)                      同左</p> <p>(役員賞与引当金)                      同左</p> <p>(退職給付引当金)                      同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段……金利スワップ                      ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>③ ヘッジ方針                      同左</p>

摘要	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (ゴルフ会員権等の評価基準及び評価方法) 移動平均法による原価法 ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う。	(消費税等の会計処理) 同左  (ゴルフ会員権等の評価基準及び評価方法) 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,144千円減少しており、税引前当期純利益は20,016千円減少しております。

表示方法の変更

第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
前事業年度まで特別損失の「その他」に含めておりました「一時帰休費用」は特別損失の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「一時帰休費用」は14,878千円あります。	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

番号	第84期 (平成22年3月31日)	番号	第85期 (平成23年3月31日)																																																																									
※1	<p>(担保に供している資産の状況)</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>326,315千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>302千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>74,855千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,448千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>256,654千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>660,576千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table border="0"> <tr><td>工場財団</td><td>660,576千円</td></tr> <tr><td>抵当権及び根抵当権</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td>752,286千円</td></tr> <tr><td>  土地</td><td>1,197,827千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>726,234千円</td></tr> <tr><td>長期預金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,636,925千円</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務の額</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>376,510千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>840,672千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td>1,736,177千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,953,359千円</td></tr> </table>	建物	326,315千円	構築物	302千円	機械及び装置	74,855千円	工具、器具及び備品	2,448千円	土地	256,654千円	合計	660,576千円	工場財団	660,576千円	抵当権及び根抵当権		建物	752,286千円	土地	1,197,827千円	投資有価証券	726,234千円	長期預金	300,000千円	合計	3,636,925千円	短期借入金	376,510千円	一年以内返済予定	840,672千円	長期借入金		長期借入金	1,736,177千円	合計	2,953,359千円	<p>(担保に供している資産の状況)</p> <p>(1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>57,904千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>151千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>51,298千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,784千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>256,654千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>367,793千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table border="0"> <tr><td>工場財団</td><td>367,793千円</td></tr> <tr><td>抵当権及び根抵当権</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td>719,591千円</td></tr> <tr><td>  土地</td><td>907,235千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>532,604千円</td></tr> <tr><td>長期預金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,127,225千円</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務の額</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>986,809千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td>1,531,424千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,918,233千円</td></tr> </table>	建物	57,904千円	構築物	151千円	機械及び装置	51,298千円	工具、器具及び備品	1,784千円	土地	256,654千円	合計	367,793千円	工場財団	367,793千円	抵当権及び根抵当権		建物	719,591千円	土地	907,235千円	投資有価証券	532,604千円	長期預金	300,000千円	現金及び預金	300,000千円	合計	3,127,225千円	短期借入金	400,000千円	一年以内返済予定	986,809千円	長期借入金		長期借入金	1,531,424千円	合計	2,918,233千円
建物	326,315千円																																																																											
構築物	302千円																																																																											
機械及び装置	74,855千円																																																																											
工具、器具及び備品	2,448千円																																																																											
土地	256,654千円																																																																											
合計	660,576千円																																																																											
工場財団	660,576千円																																																																											
抵当権及び根抵当権																																																																												
建物	752,286千円																																																																											
土地	1,197,827千円																																																																											
投資有価証券	726,234千円																																																																											
長期預金	300,000千円																																																																											
合計	3,636,925千円																																																																											
短期借入金	376,510千円																																																																											
一年以内返済予定	840,672千円																																																																											
長期借入金																																																																												
長期借入金	1,736,177千円																																																																											
合計	2,953,359千円																																																																											
建物	57,904千円																																																																											
構築物	151千円																																																																											
機械及び装置	51,298千円																																																																											
工具、器具及び備品	1,784千円																																																																											
土地	256,654千円																																																																											
合計	367,793千円																																																																											
工場財団	367,793千円																																																																											
抵当権及び根抵当権																																																																												
建物	719,591千円																																																																											
土地	907,235千円																																																																											
投資有価証券	532,604千円																																																																											
長期預金	300,000千円																																																																											
現金及び預金	300,000千円																																																																											
合計	3,127,225千円																																																																											
短期借入金	400,000千円																																																																											
一年以内返済予定	986,809千円																																																																											
長期借入金																																																																												
長期借入金	1,531,424千円																																																																											
合計	2,918,233千円																																																																											
※2	<p>(関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの</p> <table border="0"> <tr><td>  売掛金</td><td>40,292千円</td></tr> </table>	売掛金	40,292千円	<p>(関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの</p> <table border="0"> <tr><td>  売掛金</td><td>21,845千円</td></tr> </table>	売掛金	21,845千円																																																																						
売掛金	40,292千円																																																																											
売掛金	21,845千円																																																																											
3	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>借入極度額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>差引借入未実行残高</td><td>一千円</td></tr> </table>	借入極度額	2,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引借入未実行残高	一千円	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>借入極度額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>差引借入未実行残高</td><td>1,000,000千円</td></tr> </table>	借入極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引借入未実行残高	1,000,000千円																																																														
借入極度額	2,000,000千円																																																																											
借入実行残高	2,000,000千円																																																																											
差引借入未実行残高	一千円																																																																											
借入極度額	2,000,000千円																																																																											
借入実行残高	1,000,000千円																																																																											
差引借入未実行残高	1,000,000千円																																																																											

(損益計算書関係)

番号	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	番号	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)														
※1	(通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額) 売上原価 13,928千円	※1	(通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額) 売上原価 17,634千円														
※2	(他勘定振替高) 自社製品の自社消費高 39,012千円	※2	(他勘定振替高) 自社製品の自社消費高 39,383千円														
※3	(関係会社に係わる営業外収益) 「受取賃貸料」のうち 7,152千円	※3	(関係会社に係わる営業外収益) 「受取賃貸料」のうち 540千円														
※4	(固定資産売却益の内訳) 機械及び装置 70千円 工具、器具及び備品 10千円 <hr/> 計 80千円	※4	(固定資産売却益の内訳) 建物 743千円 機械及び装置 368千円 工具、器具及び備品 15千円 土地 2,553千円 <hr/> 計 3,680千円														
※5	(固定資産除売却損の内訳) (売却損) 機械及び装置 328千円 (除却損) 機械及び装置 4,312千円 工具、器具備品 2,109千円 <hr/> 計 6,750千円	※5	(固定資産除売却損の内訳) (売却損) 機械及び装置 1,758千円 (除却損) 機械及び装置 2,835千円 工具、器具備品 1,990千円 <hr/> 計 6,584千円														
※6	(研究開発費) 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 317,647千円	※6	(研究開発費) 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 377,641千円														
※7	(減損損失) 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>つくば事業所</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>茨城県常総市</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>名古屋工場 愛知県知立市</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを子会社及び遊休資産については個別に、その他の設備については工場所在地別に行っております。</p> <p>生産体制を再編し、つくば事業所及び名古屋工場を休止したことにより、つくば事業所については売却による回収可能見込価額まで、名古屋工場については時価相当額まで固定資産の簿価を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>各資産の減損損失計上額は、つくば事業所84,800千円、名古屋工場12,600千円であります。</p> <p>なお、時価につきましては路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	建物及び構築物	つくば事業所	—	機械装置及び運搬具	茨城県常総市	—	遊休資産	土地	名古屋工場 愛知県知立市	—	
用途	種類	場所	その他														
遊休資産	建物及び構築物	つくば事業所	—														
	機械装置及び運搬具	茨城県常総市	—														
遊休資産	土地	名古屋工場 愛知県知立市	—														

## (株主資本等変動計算書関係)

第84期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,578	6,718	—	81,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,718株

第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,296	5,341	—	86,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,341株

(リース取引関係)

第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)				第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	663,530	83,784	747,314	取得価額相当額	548,580	24,600	573,180
減価償却累計額相当額	462,190	69,213	531,403	減価償却累計額相当額	429,528	19,680	449,208
期末残高相当額	201,339	14,571	215,910	期末残高相当額	119,051	4,920	123,971
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			94,073千円	1年以内			69,488千円
1年超			127,845千円	1年超			58,357千円
合計			221,918千円	合計			127,845千円
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			125,837千円	支払リース料			94,782千円
減価償却費相当額			120,776千円	減価償却費相当額			91,939千円
支払利息相当額			5,584千円	支払利息相当額			3,175千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。				・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第84期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	129,098
(2) 関連会社株式	—
計	129,098

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第85期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	129,098
(2) 関連会社株式	—
計	129,098

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



(税効果会計関係)

第84期 (平成22年3月31日)		第85期 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	製品評価損		製品評価損
	80,854千円		95,494千円
	減損損失		減損損失
	122,987千円		31,684千円
	一括償却資産		一括償却資産
	12,465千円		10,160千円
	長期未払金		長期未払金
	159,519千円		159,274千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	425,005千円		463,692千円
	賞与引当金		賞与引当金
	53,335千円		55,100千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	20,207千円		23,769千円
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	723,012千円		676,453千円
	その他		その他
	50,944千円		53,965千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,648,330千円		1,569,596千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,648,330千円		△1,569,596千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	一千円		一千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	87,735千円		221,382千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	87,735千円		221,382千円
	繰延税金負債純額		繰延税金負債純額
	87,735千円		221,382千円
		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実効税率
			40.7%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			3.1%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△1.6%
			住民税均等割等
			13.0%
			評価性引当額の減少
			△49.7%
			その他
			7.5%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			13.0%

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト含有建築資材の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は残存耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	18,050千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円
時の経過による調整額	309千円
期末残高	18,360千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	第84期	第85期
1株当たり純資産額	159.89円	171.04円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△45.93円	4.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 算定上の基礎

- 1 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額

	第84期 (平成22年3月31日)	第85期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,772,456	5,104,421
普通株式に係る純資産額(千円)	4,772,456	5,104,421
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	81,296	86,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,848,700	29,843,359

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	第84期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	第85期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,370,907	137,883
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,370,907	137,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,850,951	29,847,028

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品区	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	1,421,005	24.2	1,863,402	22.4	442,397	31.1
切削工具	3,107,706	52.9	4,982,004	59.8	1,874,298	60.3
耐摩耗工具	1,345,518	22.9	1,478,673	17.8	133,155	9.9
その他	1,800	0.0	1,953	0.0	153	8.5
合計	5,876,029	100.0	8,326,032	100.0	2,450,003	41.7

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

製品区分	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
焼肌チップ	1,490,364	80,402	1,860,565	100,644	370,201	20,242
切削工具	3,940,752	390,610	5,125,441	592,273	1,184,689	201,663
耐摩耗工具	1,470,461	205,339	1,517,073	182,623	46,612	△22,716
その他	19,925	2,901	15,352	4,162	△4,573	1,261
合計	6,921,502	679,252	8,518,431	879,702	1,596,929	200,450

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品区分	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	1,432,776	21.7	1,840,323	22.1	407,547	28.4
切削工具	3,775,260	57.1	4,923,778	59.2	1,148,518	30.4
耐摩耗工具	1,383,952	20.9	1,539,789	18.5	155,837	11.3
その他	17,129	0.3	14,091	0.2	△3,038	△17.7
合計	6,609,117	100.0	8,317,981	100.0	1,708,864	25.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成23年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 生悦住 英臣 （業務役員経理部長）

2. 退任予定取締役

取締役 山本 勉 （技術研究所長）

(注) 1. ( )内は現任

2. 山本 勉は、技術顧問(非常勤)に就任する予定であります。